



財務レポート
2022

富山大学
University of Toyama

学長メッセージ / Message from the President

SDGs、カーボンニュートラル、IoT、人生100年時代、グローバル化、人口減少等の社会変化が訪れる中、我が国は課題先進国として、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要があります。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」と多分野に渡る叡知を組み合わせて生み出す「新しい知」であり、その基盤となる「高等教育」が鍵となります。

富山大学では、令和2年度から①データサイエンス教育の全学必修化、②アクティブラーニング、③英語教育の充実を教育の三本柱として推進しています。特に、データサイエンス教育においては、文部科学省から「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されており、今後も富山県及び富山市と連携して、小・中・高等学校の教員、児童・生徒、保護者及び富山県内の社会人に対する情報教育を推進していきます。

また、富山県の主要産業であるアルミニウム産業活性化のため、令和4年4月、熊本大学と連携して先進軽金属材料国際研究機構を立ち上げました。経済産業省補助金による産学融合拠点の整備として、令和5年3月には高岡キャンパスに共同研究棟の新設も予定しており、アルミリサイクル研究の推進を通じて、富山県、そして日本のアルミニウム産業の発展に貢献していきます。

加えて、富山県のもう一つの主要産業である医薬品産業活性化に向けて、内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画による新たな創薬や、ムーンショット型研究開発制度による未病研究等の健康に対する研究や人材育成にも取り組んでいます。これからも、富山大学は常に新しいことにチャレンジし、さらなる「おもしろい大学」を目指していきます。

この度、財務レポート2022を作成しました。本レポートは、令和3事業年度財務諸表等の情報を中心に、富山大学の財務状況や教育研究等の成果を最新トピックスも紹介しながら、分かりやすくお伝えしております。皆様に、富山大学をより身近に感じていただき、その活動をご理解いただくための資料となれば幸いです。

これからも、地域・世界で活躍する「人」の力を育む富山大学を目指し、皆様とともに前進したいと考えております。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

富山大学長 齋藤 滋



Contents

- 01 学長メッセージ
- 03 管理運営体制
- 05 Saito Vision2021 の策定
- 07 特集～大学院改革～
- 09 令和3年度の取組状況
- 15 令和3年度の部局ごとの取組状況
- 19 財務状況
- 27 財務指標
- 29 富山大学基金

※この財務レポート2022は、令和3事業年度財務諸表等を基に作成しています。
レポート中の金額は、切り捨てで作成しているため、合計が一致しない場合があります。

基本データ

土地面積

843,860m²



五福キャンパス / 232,175m²
 杉谷キャンパス / 381,600m²
 高岡キャンパス / 99,847m²
 附属学校 / 39,333m²
 その他(宿舎等) / 90,905m²

学部数

9学部

人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、芸術文化学部、都市デザイン学部
※令和4年度以降の入学生から

学生数

9,039人 学部生 7,929人 / 大学院生 1,110人



教職員数(常勤)

2,211人 教員 833人 / 職員 1,378人



常勤教員あたりの学生数

10.8人の学生に1人の教員



国際交流協定数

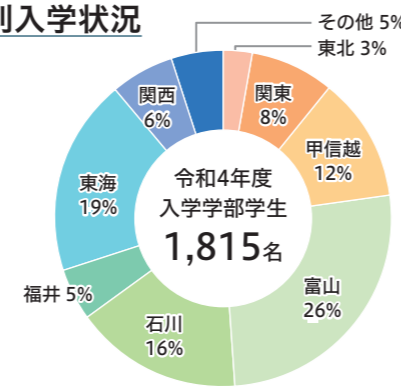
32カ国 141機関

研究科等数

4 研究科 3 教育部 2 学環

人文社会芸術総合研究科、総合医薬学研究科、理工学研究科、持続可能社会創成学環、医薬理工学環、生命融合科学教育部、医学薬学教育部、理工学教育部、教職実践開発研究科
※令和4年度以降の入学生から

地域別入学状況



蔵書数

1,343,430冊



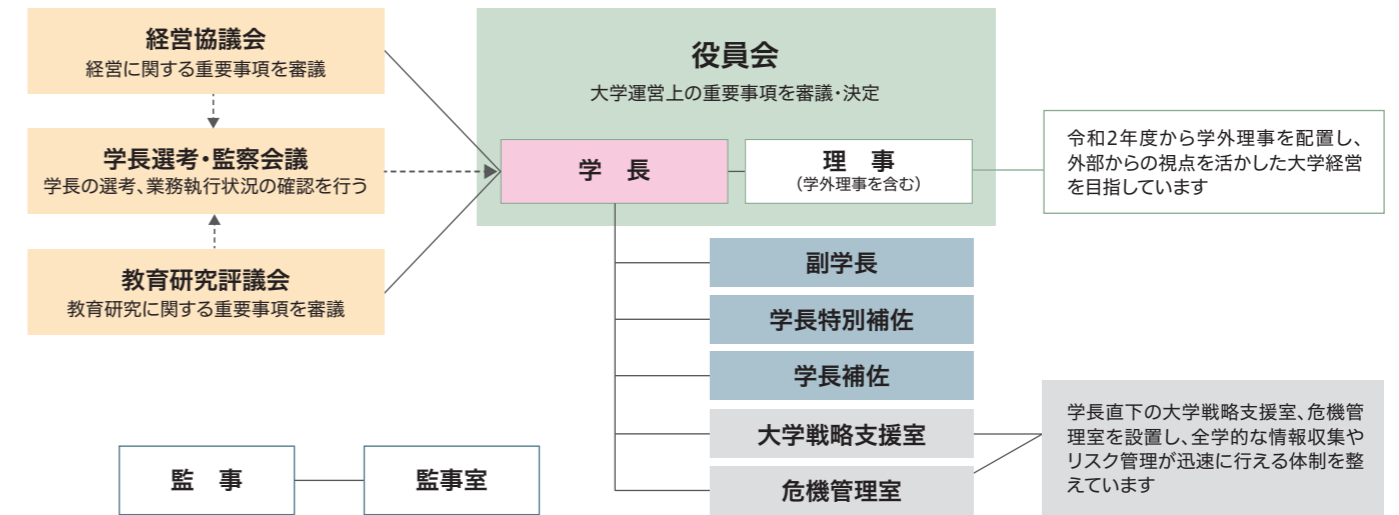
病床数

612床



ガバナンス体制

国立大学法人法に規定されている、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置し、その議を経て意思決定を行っていますが、この他にも本学独自に規定する、学長特別補佐、学長補佐を任命することにより、学長を中心とする強固なガバナンス体制の確立を目指しています。



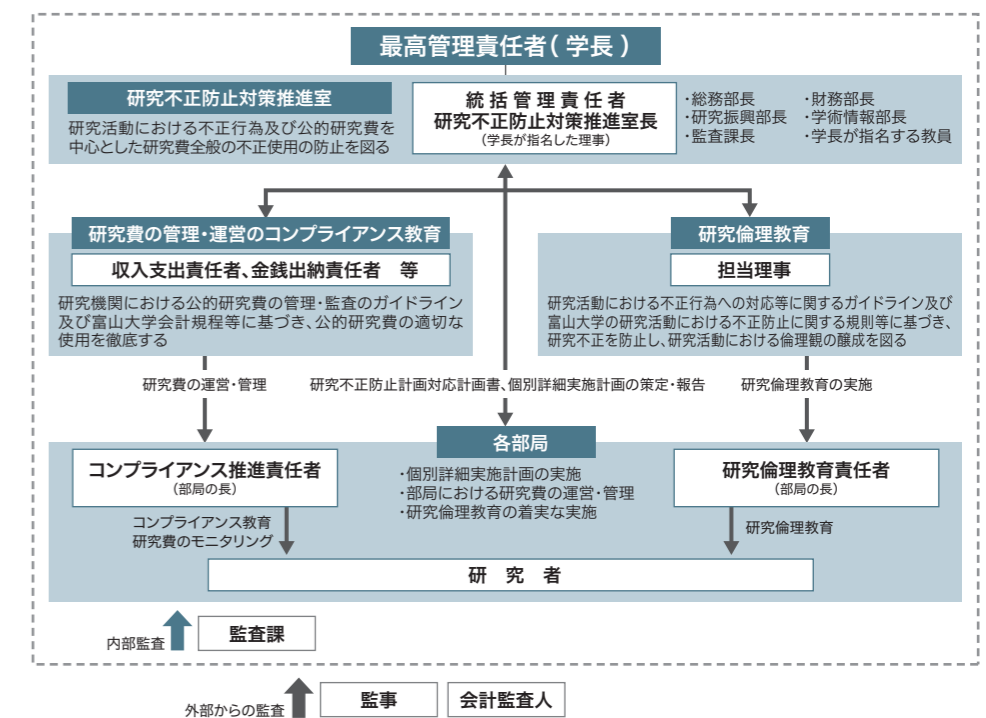
研究費等の不正使用防止の取組

文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」や「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき規則を定め、研究費等の不正使用防止の取組を実施しています。

不正使用防止の体制

研究費の不正使用等が生じないように規則等により責任体系、管理体制等を定めています。研究不正防止対策推進室を中心に、様々な取組、教育を行っており、室員に事務職員だけでなく教員も加わって、全学一体となり研究不正防止に取組む体制となっています。

また、毎年、研究不正防止対応計画を策定し、その実施状況の報告、確認に基づいて評価、検討を行うことで、次年度計画へ反映させる仕組みとしています。



不正使用を事前に防止するための活動

- ・教職員に対する教育（全研究者対象の定期的なAPRIN eラーニングプログラムの実施、研修会での周知徹底）
- ・個別詳細実施計画の中からの重点対応事項の選定、選定項目の全学的な取組の強化
- ・全構成員からの誓約書提出の義務化

Slogan

魅力溢れる
おもしろい大学

Vision

- ▶ 未来への扉を開く授業、社会に革新を与える研究など、皆が何かに没頭し“ワクワク”している大学
- ▶ 超スマート社会「Society 5.0」に対応した人材を育成し、新しい融合領域の驚くべき研究を発信していく大学
- ▶ 「地(知)を楽しみ、知(地)を活かす」拠点として、地域から愛され、頼られる大学

令和元年10月に、私が学長として目指す大学像、大学運営の方針を学内外に明らかにするため「Saito Vision 2019」を策定し、取り組んでまいりました。

そして、令和3年度（2021年度）は「Saito Vision 2019」の策定から2年が経ち、国立大学法人として第3期中期目標期間から第4期目標期間へと移行する重要な時期となりました。

「魅力溢れるおもしろい大学」をつくるという当初のビジョンが変わるものではありませんが、大学を取り巻く状況も変わり、第4期において取り組むべき内容も固まった中、「魅力溢れるおもしろい大学」づくりをさらに加速させていくため、「Saito Vision 2019」を受け継ぎ、Action Planを見直した「Saito Vision 2021」を定めました。

今後の本学の方向性を教職員全員で共有し、一体となって目標達成に向けて取り組んでまいります。

齋藤 滋



Action Plan

教育

- 数理・データサイエンス教育の必修化・高度化
教養科目及び全学部の専門科目で数理・データサイエンス科目の授業を実施
- 学生のやる気・ワクワク感を後押しする教育・学生支援の推進
アクティブラーニング等の現代社会の課題に対応した教育を提供
- グローバル人材の養成
英語教育の充実、海外語学研修等によるグローバル人材の養成
- 地域連携授業の推進
北陸信州地域が連携する人材創出プログラム「ENGINE」を通じて、地域の課題解決力、社会への適応力・実践力を育成
- 大学院の再編
文理融合教育を充実させ、領域の異なる複数教員による研究指導で多角的思考力を育成
- 外国人留学生に対応した教育・環境の充実
・留学生宿舎の整備
・ダブルディグリープログラムの充実・推進による大学院教育の国際化
- 高大接続
富山県と連携した高大連携事業の促進による魅力発信

社会貢献

- 地方創生の推進
自治体・産業界等と連携・協働し、新たな産業・魅力ある地域づくりに貢献し、学生と地元企業とのマッチング機会を提供
- 地域の交流拠点
身近なアカデミアとして、人々に多様で魅力的な交流機会を提供し、住民の誇りにできる大学づくりを展開
- リカレント教育の充実
変化が早く、激しい社会に対応できるよう、現役世代向けに実践的で学びやすいリカレント教育を充実
- 高度先進医療の提供
地域医療の最後の砦として、高度先進医療を提供。また、新型コロナウイルス感染症の治療と教育研究を適切に行う
- SDGs 教育の充実
世界との連携を目指したグローバルSDGs教育の充実

研究

- 社会の課題解決に寄与する研究の推進
・本学の“強み”となる5分野（カーボンニュートラル、創薬・ヘルスケア、軽金属、データサイエンス、文化財保護）の研究や技術により世界の課題解決に貢献するとともに社会実装を推進
・熊本大学との連携により設置する先進軽金属材料国際研究機構において、それぞれの強みを活かした共同研究を推進
- 東西医薬学融合研究の推進
東西医薬学の融合による次世代型医療科学を創出し、国内外研究機関との連携を拡大し強固なものとし、伝統医薬学研究の中核拠点を担う体制を強化
- 世界トップレベルの研究拠点を形成
アイドリング脳研究を中心とした脳神経科学・未病の科学化等の世界トップレベル研究を発展させ、その成果を世界へ発信

大学運営

- ガバナンスの強化
学長と教職員が十分なコミュニケーションにより目標等を共有し、学長が健全なリーダーシップを発揮できる体制を構築
- IRの活用
人員の強化と各機構との連携により、より大きな規模で専門的なIRを実施し、課題を解決
- 財政の見直し
既存経費見直しや、資産活用による自己収入の増、大学全体の基盤強化に繋がる財政的仕組みの導入
- 外部資金の獲得
大型研究等の申請に関する研究IRを活用した全学的な協力体制を構築し外部資金獲得額を増加
- 教員業績評価の見直し
全学共通指標を導入した教員業績評価のPDCAサイクルを回し、教員の意欲を高めるインセンティブを付与
- 新たな運営体制の導入
若手・女性教員の意見反映のため、大学運営に関する会議へのオブザーバー参画を実施



大学院改革

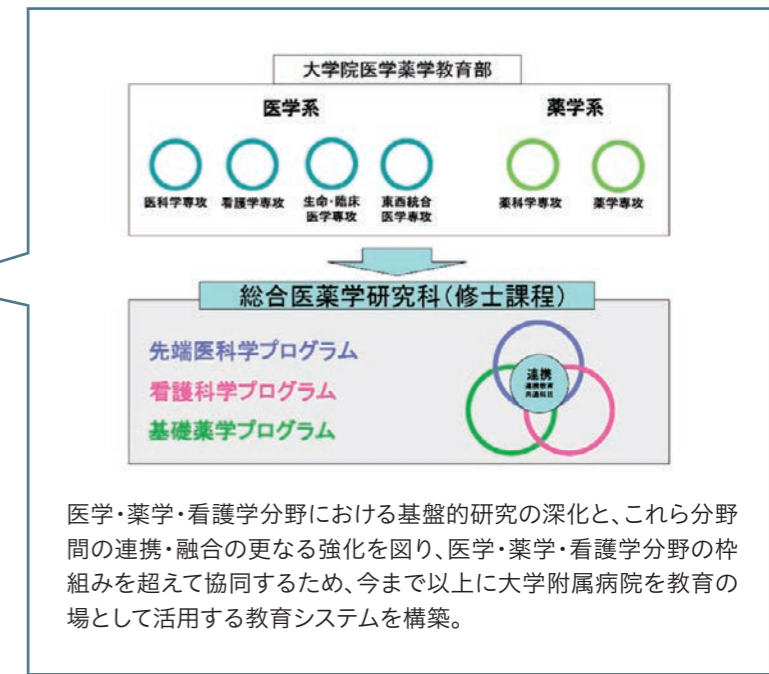
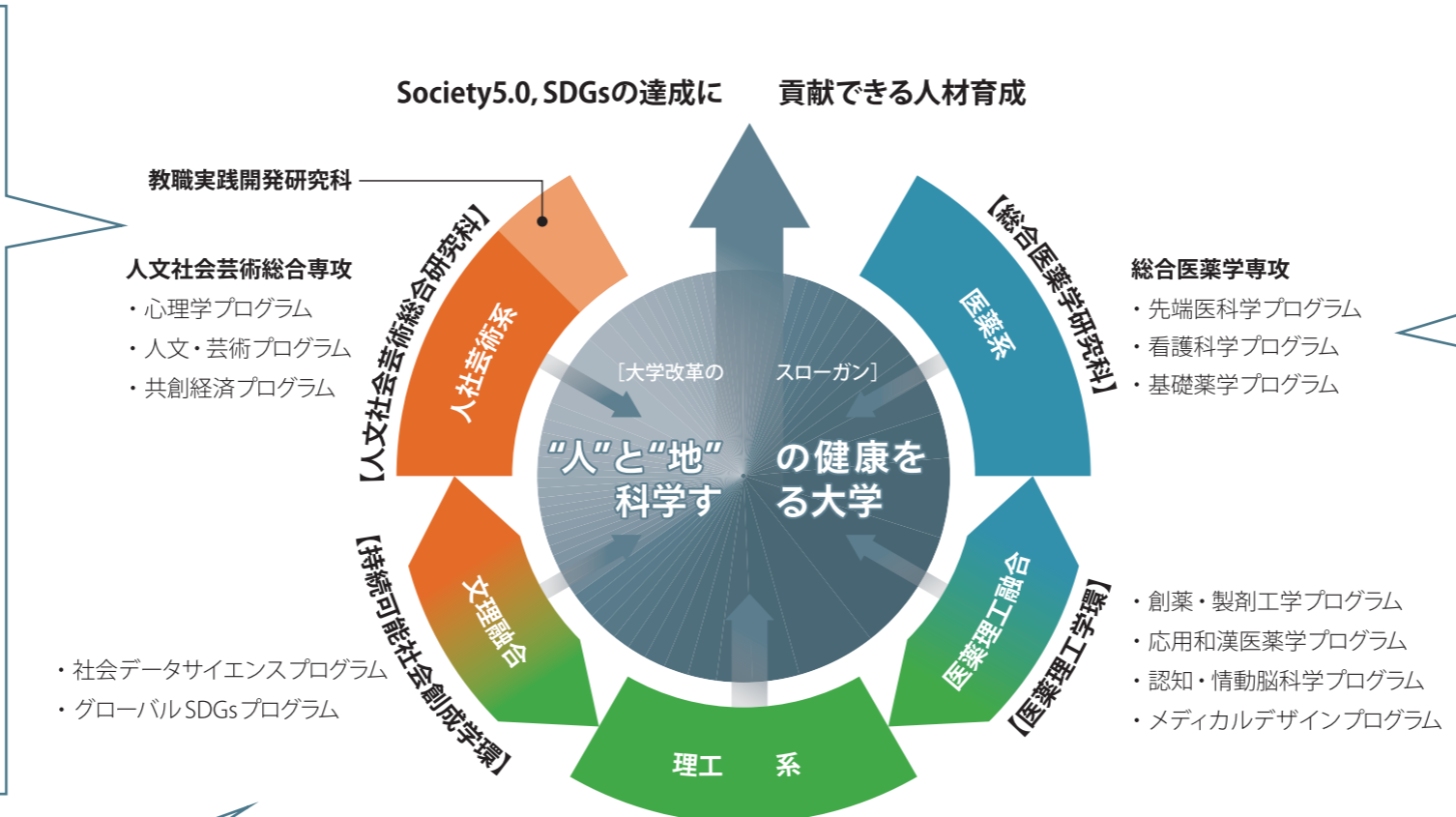
令和4年4月、大学院修士課程の既存の教育組織を全面的に改組しました。融合的教育を目指し、医薬系大学院及び理工系「人文社会芸術総合研究科」を設置しました。また、既存組織の改組にとどまらず、理工系と人文社会系の融合を目的として「持続可能社会創成学環」を、理工系と医薬系の融合を目的として「医薬理工学環」を新たに設置しました。

大学院をそれぞれ一専攻化した「総合医薬学研究科」及び「理工学研究科」に加えて、人文社会系大学院の4組織を統合した「総合医薬学研究科」を、理工系と医薬系の融合を目的として「医薬理工学環」を新たに設置しました。

人文×芸術×経済→共創社会

人間の心理や行動特性、美意識を探究し、真に役立つサービスや経営を創出することで、これからの社会を共に創る

人文科学、社会科学、芸術を融合させた学びを提供しつつ現実の課題をテーマとし、課題解決を通じて、論理的思考力、俯瞰力等の基盤的能力や新たな知を生み出す創造力、実践的能力を養う教育システムを構築。
心理学プログラムは、新たに公認心理師養成に対応。



持続可能社会 分野横断的課題解決

多岐にわたる複雑化した現代の課題を解決し、「持続可能な社会」を実現するために、「地域」と「地球規模」の両方の視点を持ち、高度な知識・技能(語学とデータ分析)を駆使して課題解決できる人材を育成する教育システムを構築。

現代社会に 安心・安全な新技術を提供するために、 技術の説明責任を担える 理学と工学のマインドを兼ね備えた 高度理工系人材が必要とされる

安心・安全な新技術の社会実装
新技術の説明責任

各分野で理学と工学の相補的・相乗的な役割を認く 研究科共通科目の実施

理工系の大学院が理学と工学を融合させ、各々の分野の特徴を相補的・相乗的に引き出せる人材を育成する教育システムを構築。

医学 Medicine
薬学 Pharmaceutical Sciences
理学 Science
工学 Engineering
その他関連分野 others

学際的領域横断型教育の提供

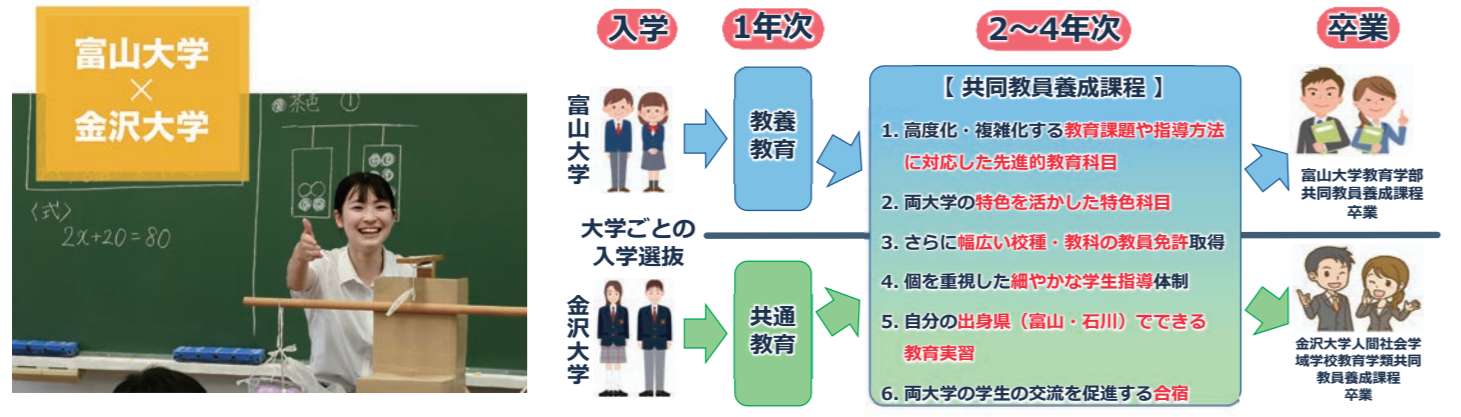
医学・薬学・理学・工学を基盤として、本学の特徴と強みである「創薬・製剤工学」、「和漢医薬学」、「認知・情動脳科学」、「メディカルデザイン(医工学)」について、分野融合的かつ実践的な教育体制を構築。

教育

人間発達科学部の改組～新しい教育学部へ～
令和4年度から金沢大学との共同教育課程を設置

令和4年4月、本学は金沢大学と「教育課程の共同実施」による、共同教員養成課程を設置しました。人間発達科学部として培ってきた福祉や情報に関する教育を含む広い意味での教育人材養成の方法論と、金沢大学学校教育学類が培ってきた学校教員養成の方法論とを組み合わせることで、複雑化する現代的教育課題への対応や子どもの成長の各段階に対応できる教員を養成します。

現代的教育課題に対応した先進的科目をはじめとして、本学と金沢大学の教員が相互に相手大学に授業を提供するので、学生はこれまでより幅広いテーマや分野の科目を受講することができ、幅広い知識の獲得が可能となりました。また、「ふれあい体験」等の現場体験授業の充実も図っています。



データサイエンス教育
文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム
認定制度(リテラシーレベル)」に認定

本学では、数理・データサイエンスに関する基礎力を培うために、関連する授業科目を体系化した「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を令和2年度以降入学の全ての学部生に提供しています。1年次に必修科目「情報処理」でデータサイエンスに関する基本を学び、その後は、関連する科目群の中から、各自の興味・関心、また、専門性により、科目を選択履修し知識の幅を広げていきます。



研究

先進軽金属材料国際研究機構(ILM)が文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に認定

本学と熊本大学で編成する先進軽金属材料国際研究機構(ILM)が我が国の学術研究の進展に特に有益であると認められ、令和4年度から共同利用・共同研究拠点として、新たに文部科学大臣の認定を受けました。

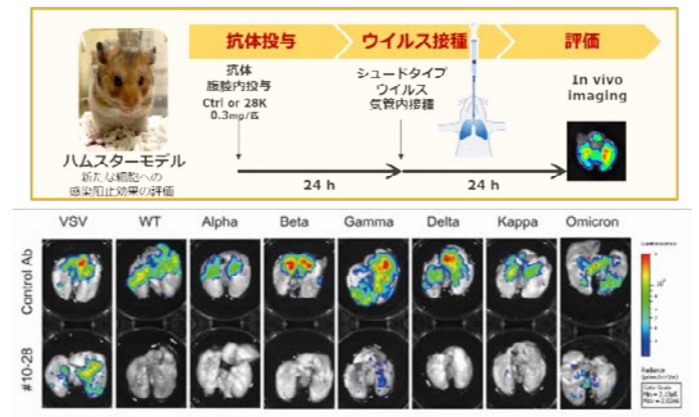
今後は、マルチマテリアル化技術を含めた軽金属の技術革新の促進が期待されること、国際的な競争下で日本の立ち遅れが危惧される当該分野の発展に寄与することが期待されることから、両大学の一層密接な連携の下に、関連コミュニティの拡充や、地理的な課題や既存の役割分担を越えた共同利用・共同研究拠点としての強固な体制整備と運営を実施していきます。



ヒト・スーパー中和抗体 UT28K は新型コロナウイルスの多種の変異株感染を防御できる治療薬となり得ることを確認

本学と富山県衛生研究所の共同研究グループは、一つの抗体が新型コロナウイルスの多種の変異株の感染を防御できる高力価なヒト型モノクローナル中和抗体を新たに取得し、人工的な抗体(スーパー中和抗体(UT28K))の作出に成功しました。

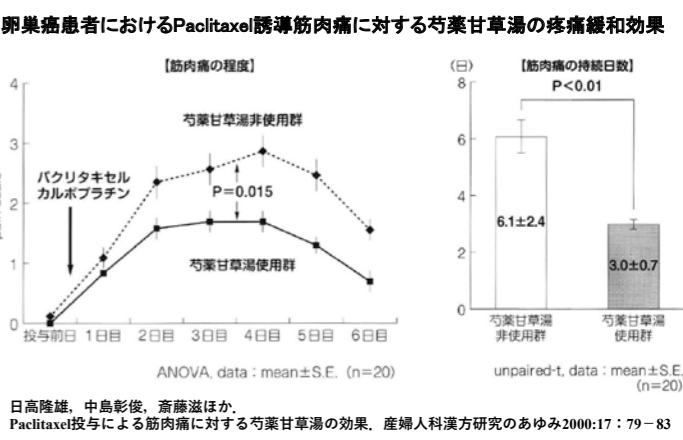
SARS-CoV-2 シュドタイプウイルス(人工疑似ウイルス)の動物実験モデルを用いた中和活性測定実験にて、中和抗体 UT28K の投与により、多種の変異株の感染を阻害することができました。引き続き、本学先端抗体医薬開発センターが中心となり複数の国内研究機関と協力しながら新型コロナウイルス感染症の治療に役立つ中和抗体製剤の実用化を目指しています。



漢方薬(芍薬甘草湯)を使用した富山大学初の医師主導治験開始

令和3年12月、“芍薬甘草湯がパクリタキセル(婦人科癌、胃癌等に使用される抗がん剤)による筋肉痛・関節痛の副作用を軽くできる”ことを科学的に実証することを目的に、本学で初めてとなる医師主導治験を開始しました。

和漢薬を使用した治験は日本でもほぼ実施例がないため、本学が和漢薬治験のパイオニアとなるだけでなく、和漢薬の薬効性や安全性を医師主導治験により科学的に実証し薬事承認を得ることで、医薬品の中での和漢薬の存在を高め、県内製薬産業の発展に繋がっていきます。



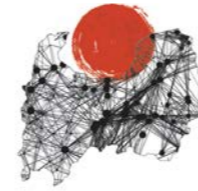
社会貢献

3大学、3地域が連携！
地域基幹産業を再定義・創出する人材創出プログラム
「ENGINE」

ENGINE教育プログラムは、既存の「地域課題解決型人材育成プログラム」と「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を融合・発展させ、出口（就職先）が一体となった教育プログラムです。地域が求める人材のための素養を身に付け、地域企業で働く意義等、自身のキャリア形成に取り組んでいきます。

このプログラムの大きな特徴は、本学、信州大学、金沢大学及び富山県、長野県、石川県並びに企業等の各機関が協働し、地域が求める人材を育成することです。2・3年次には、地域企業での課題解決型インターンシップを体験することで特定の地域にとらわれない柔軟な思考力と奇抜な発想力を涵養します。

また、令和3年度のENGINEインターンシップでは、令和5年度の本格実施に向けたプレ版として、協力企業である三協立山株式会社、立山科学グループ、東洋観光事業株式会社、日本海ガス絆ホールディングス、チューリップテレビをはじめ3県12社の助言を得ながら、本学学生8名が信州大学、金沢大学の学生と共に地域課題の発見、解決策の立案に取り組めました。そして、社会人を取材し、その内容をコンテンツとして映像を作成することにより、ENGINEのキーコンセプトである「連携・創出・突破」という能力を体得しました。



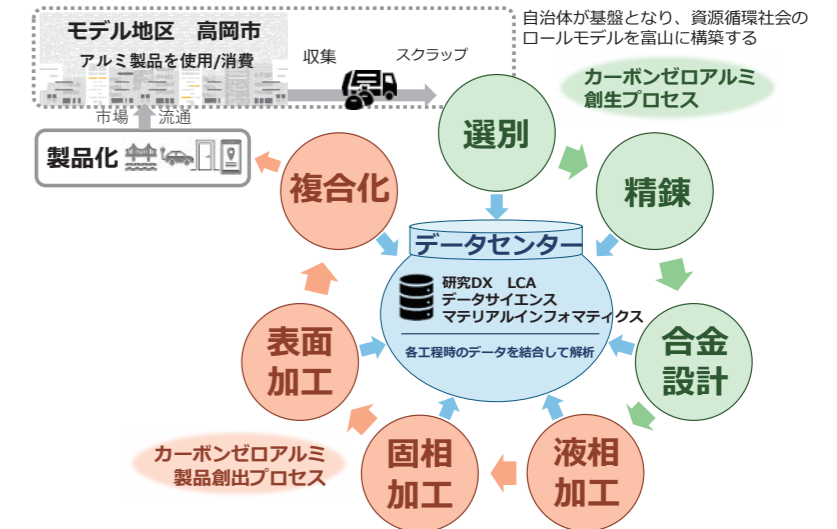
大学運営

経済産業省令和3年度「産学連携推進事業費補助金
(地域の中核大学の産学融合拠点の整備)」採択事業
富山型資源循環モデル創出を目指した産官学金連携アルミリサイクル拠点の整備

アルミリサイクル拠点の整備を目的とした事業が採択されたことに伴い、高岡キャンパス内に「先進軽金属材料国際研究機構富山大学先進アルミニウム国際研究センター」の共同研究棟を新設移転し、DXに対応したアルミリサイクル技術実証・検証ミニプラント「Plant Zero」の設置を決定しました。

アルミニウム産業は、自動車の軽量化等カーボンニュートラルを支える重要な材料であり、今後の成長が見込まれる成長産業であるにも関わらず、経済安全保障上の脆弱性が内在しています。

本学は地域の産官学金総動員により、「リサイクルアルミ」でこの問題の解決を目指し、新しいアルミリサイクル拠点を設立することで北陸地区から富山県、ひいては日本のアルミニウム産業を活性化させ、日本の資源素材戦略に強く貢献します。



富山大学2021年度特別公開オンラインセミナーの開催

本学では、Society5.0 や SDGs、カーボンゼロ等に対応する社会の実現に向けて「“人”と“地”の健康を科学する大学」をスローガンに多様な取組を行っています。これら本学における先端研究を、広く一般の方々に知ってもらうことを目的とした、特別公開オンラインセミナー「“人”と“地”の健康を科学する大学」を5月末からの約2ヵ月間で16講座、開催しました。初回のセミナーは齋藤学長が「社会の革新を牽引する富山大学の取り組み」をテーマに担当し、富山県内を中心に関東や東海等、全国から約100人が受講しました。

そのほか、「新型コロナウイルス感染症の最新情報」や「富山大学の未病研究プロジェクト」、「カーボンゼロを目指して-先進軽金属材料国際研究機構-」等のセミナーを通して、地域が求める知見を提供すると共に、学びに対する意欲を維持し、閉塞感のある日常に新たな目標や潤いを提供しました。

開催日	16	16
5月29日(土) 1限	「社会の革新を牽引する富山大学の取り組み」	齋藤 誠 / 富山大学学長
5月29日(土) 2限	「“人”と“地”の健康を科学する富山大学の深い研究」	北島 勲 / 富山大学准教授
6月5日(土) 1限	「新型コロナウイルス感染症の最新情報」	山本 善博 / 富山大学保健衛生学部長
6月5日(土) 2限	「高引くコロナ禍でのストレスマネジメント」	西山 志貴子 / 富山大学保健衛生学部長
6月12日(土) 1限	「富山大学の未病研究プロジェクト」	門脇 真 / 富山大学工学部教授
6月12日(土) 2限	「ビッグデータによる富山の課題・メタマップの作成」	関根 達和 / 富山大学工学部教授
6月19日(土) 1限	「関きを生むアイディアリング」	井ノ口 肇 / 富山大学工学部教授
6月19日(土) 2限	「伝統から生み出す革新」	林 暢 / 富山大学工学部教授

6月26日(土) 1限	「カーボンゼロを目指して-先進軽金属材料国際研究機構-」	藤原 敬 / 富山大学工学部教授
6月26日(土) 2限	「カーボンゼロや医療に役立つ材料-人工光合成からイメージングまで-」	山口 隆 / 富山大学工学部教授
7月3日(土) 1限	「データサイエンスで分析-コロナウイルスの感染と都市経済」	藤原 広志 / 富山大学工学部教授
7月3日(土) 2限	「SDGsの達成に向けて-富山の地域から人口を考える」	堀田 裕弘 / 富山大学工学部教授
7月10日(土) 1限	「最先端医療-様々な病気の診断に関する新しい検査-治療」	藤原 敬 / 富山大学工学部教授
7月10日(土) 2限	「中東・アフリカとアジア」メダガ-種族間、手段の課題」	藤原 一之 / 富山大学工学部教授
7月17日(土) 1限	「富山大学附属病院の取り組み-新型コロナウイルス感染症から最先端医療まで」	林 寛志 / 富山大学附属病院院長
7月17日(土) 2限	「課題解決-医療創出に向けた学際的思考」	武山 真三 / 富山大学工学部教授



北陸未来共創フォーラムを創設

～オール北陸で示す日本の未来社会に向けた地方創生モデル～

オール北陸で新産業創出や人材育成に取り組む、地方創生モデルを示したいという熱意の下、北陸地区の国立4大学（富山大学、金沢大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学）と北陸経済連合会は、北陸地域で活躍する農林業・水産業、製造業やサービス業、地方自治体や金融機関の方々が業種や組織規模を超えて出会い、交流する産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」を立ち上げました。このプラットフォームで生まれる出会いから、新たな取組、事業・ビジネス、制度等が次々と生まれ、北陸地域が「課題“解決”地域」に生まれ変わり、「地方創生」が確かなものになっていくことを目指します。

また、北陸未来共創フォーラムでは、地方創生を力強く進めるための基盤として、「経済・産業活性化」と「人材育成・地域定着」の2つの未来ビジョンを掲げ、6つの分科会を設置しています。各分科会では、具体的に取組む課題を設定し、会合（ワーキンググループ）を定期的開催し、それぞれの知見の共有や意見交換を行い、具体的な課題解決に取り組んでいきます。



病院



コロナ禍での病院の体制

新型コロナウイルス感染症が流行して3年目となりますが、本院は令和3年度、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症患者を診療するためのトリアージ棟の建設及び感染症病床2床の整備を行い、新型コロナウイルス感染症陽性の重症患者を受入れて治療にあたりました。令和3年度は、陽性患者302名を受入れましたが、これは国立大学病院で上位5位に入ります。このように、陽性患者を多数受入れる体制を取りながらも、病院の全職員で協力し院内感染を未然に防ぎ、通常の診療を行うことができました。

当院は、富山県の高度医療と地域医療を担う重要拠点として、引き続きコロナ禍における院内感染のリスクを回避し、国立大学附属病院が地域医療の最後の砦としての機能・役割を果たしていくため、病院の全職員で協力しながら前へ進み、この危機を乗り越えて参ります。

トリアージ棟及び感染症病床の整備

病床拡充に向けた整備は、令和2年5月28日付「第二種感染症指定医療機関」に指定（富山県）を受けて以降、国や県の補助金も受けて進めてきました。

外来トリアージ棟は、鉄筋コンクリート造の2階建てで、延べ床面積は424㎡です。外部と直接出入できるスロープ入口を設けて、一般患者から独立した動線を確認しています。1階には、陰圧の診察室を設置しており、感染症患者を診察することができます。また、感染症患者の検査、診察、待合スペースに加え、多様な目的に使用できるトリアージスペース（多目的ルーム）も設置し、自然災害や大規模事故等の際には、治療の優先順位を設定する「トリアージ」を実施するスペースとしても活用されます。

また、感染症病床は北病棟7階に整備しました。整備面積は、32.95㎡（北712室）、32.23㎡（北713室）、その他エリア：90㎡です。

従来の1室に加え、新型コロナウイルス感染症や特別な対応が必要な二類感染症（結核、SARS、MARS等）の患者受入のための感染症病床として、前室を有する個室2床を整備しました。



トリアージ棟



感染症病床

診療機能の強化・高度化

令和3年度は、医事システムの病院総合情報システムの更新及びハイブリッド手術室の機器の更新等、当院の高度医療機器を整備することにより、診療機能の強化及び高度化を行いました。

また、令和4年度以降も病院再整備事業を進め、リハビリテーションの施設については、令和4年度の完成を予定しており、リハビリテーションの機能強化を行います。

以降、令和8年度にかけ、放射線部整備及び中央診療棟の未着手改修を行う予定としており、さらなる病院機能の強化を図って参ります。

ジェンダーセンターの設立

令和3年10月、北陸の大学病院としては初めて、性同一性障害患者の外科治療や情報発信等を目的とする「ジェンダーセンター」を設立しました。GID学会の施設基準をできるだけ早く達成し、施設認定を目指しています。

当センターの設置により、性同一性障害患者（FTM、MTF）が、安全かつ安心して、希望される乳房切除術や、性別適合手術をはじめとする外科治療を受けられるようになりました。形成再建外科・美容外科、第二外科、産科婦人科、泌尿器科、神経精神科、小児科等6つの診療科の医師、看護師、臨床心理士等、計23名の多職種からなるチームで患者のサポートを行っています。

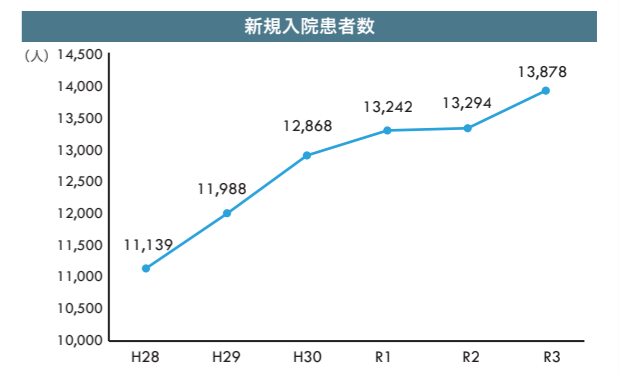
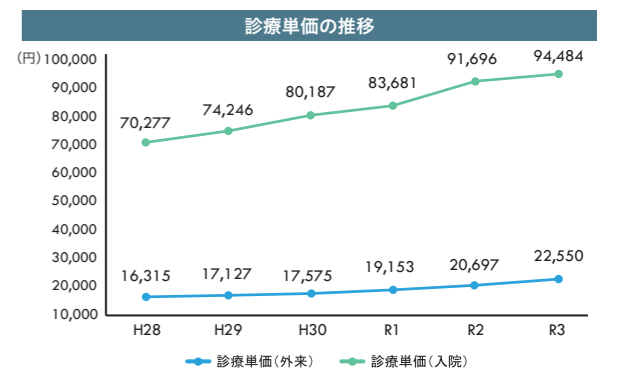
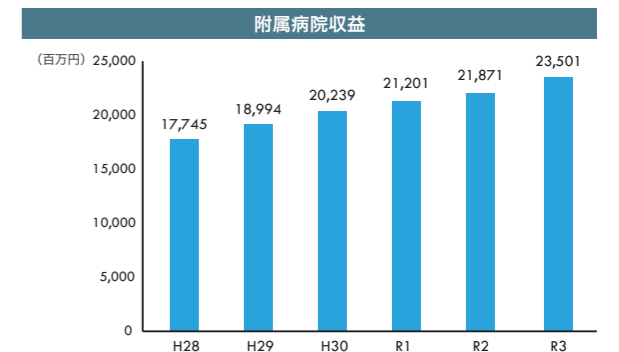
また、SDGsの一貫としてジェンダーの多様性の理解を深めていただくために、ジェンダー平等に向けて、当院での講演や活動についても情報発信し、誰もが自分らしさを大切にできる世界を目指して参ります。



■損益計算書（附属病院）

附属病院収益は、入院・外来診療単価の増加や手術件数の増加等により、16億3,000万円増加の235億100万円となりました。

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
経常費用	23,725	24,961	26,192	1,230
業務費	23,481	24,755	26,006	1,251
教育経費	63	36	48	12
研究経費	116	106	149	42
診療経費	13,496	14,348	15,601	1,252
受託研究費等	168	127	179	51
人件費	9,636	10,136	10,028	▲107
一般管理費	143	145	128	▲16
財務費用	100	61	57	▲4
臨時損失	10	41	10	▲31
費用合計	23,735	25,003	26,203	1,199
経常収益	24,627	26,745	28,094	1,348
運営費交付金収益	2,746	2,537	2,551	13
附属病院収益	21,201	21,871	23,501	1,630
受託研究等収益	167	126	178	51
補助金等収益	100	1,799	1,352	▲446
寄附金収益	179	164	196	31
雑益	76	88	93	5
資産見返負債戻入	154	157	219	62
臨時利益	3	31	13	▲17
収益合計	24,630	26,776	28,107	1,330
当期純利益（収益合計-費用合計）	895	1,772	1,903	131
目的積立金取崩額	0	0	407	407
当期総利益（当期総損失）	895	1,772	2,310	538



人文学部

「公認心理師」養成に向けたキックオフシンポジウム

本学では令和4年度から、人文学部心理学コース及び人文社会芸術総合研究科心理学プログラムにおいて公認心理師の養成課程をスタートします。

公認心理師は、心の問題の改善・解決や心の健康に向けた支援を行う国家資格を有する心理の専門家です。公認心理師が国家資格となったことで、一定の資質を有する専門職が多く誕生し、今後、人々に広く利用されることが期待されます。

本学心理相談室は、公認心理師養成と地域の中の課題解決に向けてキックオフシンポジウムを開催し、富山県の心理的支援にまつわる課題について見つめ直すとともに、どのような公認心理師が求められているか報告を行いました。



人間発達科学部

24年の歴史に幕 富山大学スマイルフェスティバル

本イベントは教育に関心を持っている学生が、地域の子供達と触れ合いたいという思いから始まったものです。学生スタッフとして、主体である人間発達科学部だけでなく五福キャンパスの全学部、そして杉谷キャンパスの医学部の学生が運営に携わり、学部の垣根を越えて、このスマイルフェスティバルを作り上げました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン形式で開催され、YouTubeに11の企画動画を公開しました。

このスマイルフェスティバルは10年続いた前身の「親子フェスティバル」から合わせて24年目を迎え、令和3年度の開催をもって閉幕となりました。



理学部

ひみラボを活用した高大連携活動

理学部・氷見市連携研究室（ひみラボ）では、大阪高等学校の科学探究部との高大連携活動として、現地フィールド調査及びDNA実習を実施しました。現地フィールド調査においては、氷見市の協力の下、河川における魚類採集やイタセンパラ保護池での研修、さらに環境DNA分析のための採水作業を行いました。

また、DNA実習では、採集した魚類や環境DNA分析をひみラボにおいて行い、最終日にはその成果の発表会を開催しました。



都市デザイン学部

富山市民プラザと「まちづくり」で連携協定

都市デザイン学部では、令和3年8月、富山市民プラザと協力してまちづくりを進める包括連携協定を締結しました。本学部は、これまでもグランドプラザでの「まちなか授業」をはじめ、様々な連携を行ってきました。今後は、富山市中心部の学生シェアハウス事業等の新たな展開も見据え、教員や学生との交流促進や資源の相互活用等、さらなる連携強化を進めていくこととなりました。



経済学部

富山大学と NEC、データサイエンス寄附講座を開設

本学と日本電気株式会社（NEC）は、地域の課題解決や産業創出に貢献するデータサイエンス教育・研究を目的とした連携協力協定を締結し、データサイエンス寄附講座を令和3年4月から開設しました。

近年、様々な産業でデータ利活用が急速に進み、産学が連携してデータサイエンティスト育成に取り組むことが求められています。こうした中、本学は、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開」の協力校に選定され、令和2年度から全ての学部学生に対して「数理・データサイエンス教育プログラム」を必修科目として提供しています。

また、NECは富山市と「ICTによる都市のスマート化に関する包括連携協定」を締結しており、データ利活用型スマートシティのさらなる高度化を目指し、社会課題の解決につながるICT関連施策を推進しています。

今回の連携協力協定及び寄附講座の開設により、今後両者の豊富な知見や実績を活かし、データサイエンス講座・演習の運営やデータサイエンスを活用した研究を推進します。

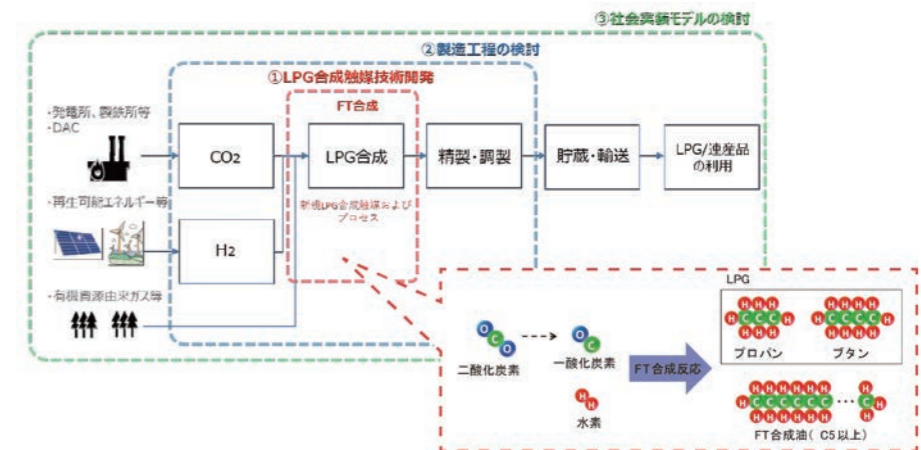


工学部

工学部附属カーボンニュートラル物質変換研究センターを設置

持続可能な社会を目指して、次世代の物質変換技術を開発する学術的基礎研究及びその社会実装を目指す応用研究を行うことを目的に、工学部にカーボンニュートラル物質変換研究センターを令和3年4月に設置しました。センターには「触媒・エネルギー工学部門」「無機・分析化学」「有機・薬化学」「物理・高分子・計算化学」「連携」の5部門を設け、学内の組織を超えて協力する体制を整えています。

センターでは、二酸化炭素の転換や、バイオマス利活用、廃棄プラスチック対策等、国際、国内、地域の喫緊な課題へのソリューションを提供します。



医学部

文部科学省「感染症医療人材養成事業」に採択

本学は、令和3年度に「感染症医療人材養成事業」・「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に文部科学省から選定され、感染症教育により地域の感染制御の即戦力となる感染症医療人材を養成しています。この事業には、シナリオ学修やシミュレーション実習により知識や技能を修得しながら、オンライン診療業務の経験を積むことも含まれます。最先端の機器に触れながら新型コロナウイルス感染症で大きく変わった検査を学修したり、感染対策に必要な知識や技術を修得できる環境がより充実することとなります。修得した知識や技術の社会還元まで学修することで、地域社会のニーズに傾聴でき、時代に合わせて対応できる人材育成に取り組んでいます。



和漢医薬学総合研究所

国際伝統医薬シンポジウム・富山2021 伝統医薬ネットワークサミットを企画

アジア地域において東西薬学融合領域における先端研究を推進する伝統医薬ネットワークを形成することを目的とした国際伝統医薬シンポジウム・富山2021を開催し、現地及びオンライン参加のハイブリッド形式で、海外拠点（交流協定締結）機関49名と併せて、のべ224名が参加しました。

本シンポジウムでは、タイ、ベトナム、インドネシアの各研究機関代表者が一同に会し、各国における伝統医薬学研究の現状、伝統医薬の臨床や民間での活用状況について議論する「伝統医薬ネットワークサミット」を開催しました。ASEAN諸国共通の課題や将来に向けた展望に関する議論を通じて「持続可能な目標3.すべての人に健康と福祉を」に伝統医薬学が果たす役割や、課題解決に向けたアジア諸国の連携が今後ますます重要となることを共通認識できました。

また、各国の若手研究者が最新の研究成果を発表し、国際研究交流を図りました。



附属学校

附属特別支援学校における授業研究「学びあいの場」の成果発信

附属特別支援学校では、知的障害のある児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業研究「学びあいの場」を平成28年度から企画し実施しています。令和4年1月には研究概要、授業、事後検討会をオンラインで全国に配信し、県内外の教育関係者360名が視聴しました。また、アンケートによる意見・感想を集約しています。

授業改善やより良い授業づくりに繋げていくことで、主体的な学びの実現による子供の学習評価の充実やより効率的、持続可能な実践を進めていくことを目指します。



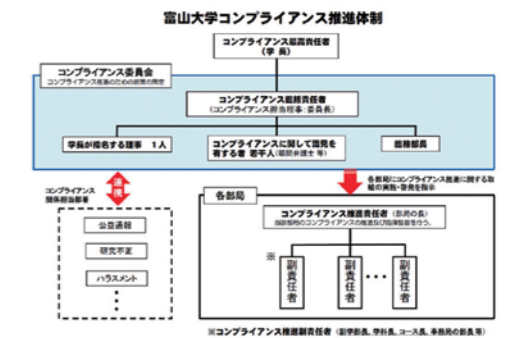
事務局

令和3年度コンプライアンスに関する研修会を開催

本学役職員、コンプライアンス推進責任者（部局等の長）及び推進副責任者（学部の副学部長、学科長又はコース長等）等を対象に「コンプライアンスに関する研修会」をオンラインで開催し、約100名が参加しました。

研修会では、北陸電力株式会社環境・地域共創部総務・法務室室長から、「北陸電力におけるコンプライアンス推進の取り組み」と題して、公共性が求められる民間企業におけるコンプライアンスの組織体制及びコンプライアンス意識の徹底を図る取組等について具体的な事例を交えた講演があり、講演後の質疑応答では、活発な意見交換が行われました。

本研究会によって、参加者は改めて本学における自身の役割を確認し、継続的にコンプライアンスの推進に取り組む必要性を認識することができました。



薬学部

富山大学サマースクール2021 on WEB を開催

「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの人材育成事業である富山大学サマースクールでは、県外の学生を対象に富山県の特徴である創薬・製剤、本学の特色である医学部、薬学部、和漢医薬学総合研究所、附属病院の連携による先端の漢方薬製剤応用に光を当てた講義や実習をオンラインで配信しました。令和3年度の新企画として、富山県製薬連合会、富山県、富山県立大学、富山大学の産官学合同企画として「薬都とやまの製薬産業と企業情報」を開催し、県内製薬産業の取組や未来への展望を通して、受講する大学生に「卒業した後はぜひ富山に!」という熱いメッセージを送りました。また、「ライブ解説 パーゼル大学特別講義」では、世界の薬都であるパーゼル大学の最先端の講義（英語）を本学教員が日本語で解りやすく解説し、この他、製薬企業の先輩社員とのWEB交流等を通じ、薬都富山の魅力と素晴らしさを最大限にアピールしました。



芸術文化学部

「GEIBUN オープンエア ミュージアム in 環水公園2021」を開催

芸術文化学部では、教員・学生・卒業生の作品を、県の代表的な公園である富岩運河環水公園に展示する「GEIBUN オープンエアミュージアム in 環水公園」を平成22年度から開催しており、今回で12回目の開催となりました。

公園内の野外展示に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、富山県美術館内には「お持ち帰り版ワークショップ」ブースを設置する等、環水公園ならびに富山県美術館を舞台に、県民の皆様と豊かな地域の魅力をアート・デザイン・芸術文化を通して醸成しました。



国からの収入

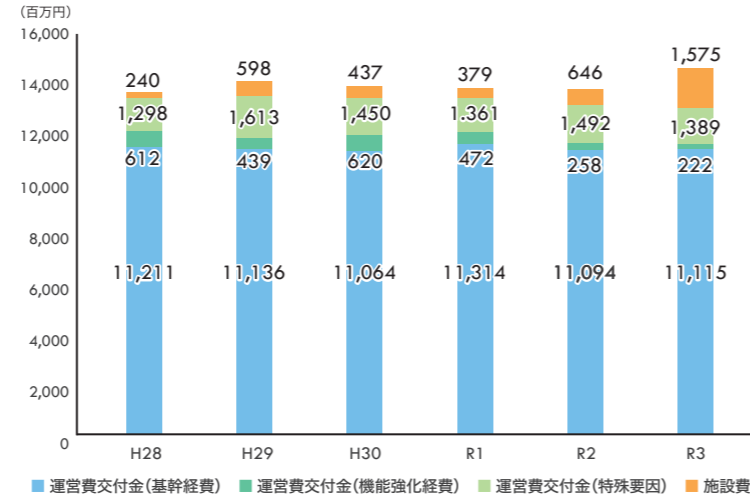
運営費交付金

国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために、国から運営費交付金が交付されています。令和3年度は、当初予算で127億2,600万円が交付されました。運営費交付金の確保にあたっては、

- ①大学が自ら立てた目標の達成状況による配分
 - ②他大学も含めた客観的な共通指標による配分
- が行われ、競争的環境にあることから、教育研究活動に積極的に取り組み、確実な成果を挙げていくことが求められています。

施設費

国立大学法人は、老朽化した建物の更新や耐震化等の施設整備に要する経費として、国から施設整備費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。また、施設費とは別に、附属病院の施設・設備整備のため、(独)大学改革支援・学位授与機構から必要資金の借入も行っています。



収益の認識

企業会計では、収入がそのまま収益となりますが、国立大学法人では、運営費交付金や授業料等の受入により国立大学法人は教育・研究等の事業を行う義務を負うとの考え方から、債務として負債に計上し、教育・研究等の事業の達成により義務が果たされた後に収益として認識します。

収益化の基準

- 期間進行基準：時の経過に伴い事業が実施されたとみなし収益化
- 業務達成基準：事業の達成度に応じて収益化
- 費用進行基準：事業のための費用発生に伴い業務実施とみなし収益化

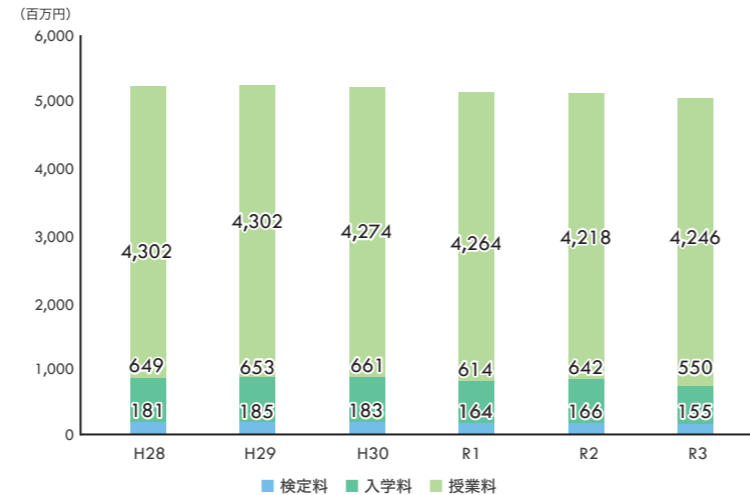
自己収入

主に、附属病院収入と授業料等の学生納付金収入で構成されており、教育研究活動等の重要な財源となっています。その他に、特許権等収入や財産貸付料収入等が挙げられます。(附属病院収入については、病院の取組状況をご覧ください)

学生納付金収入

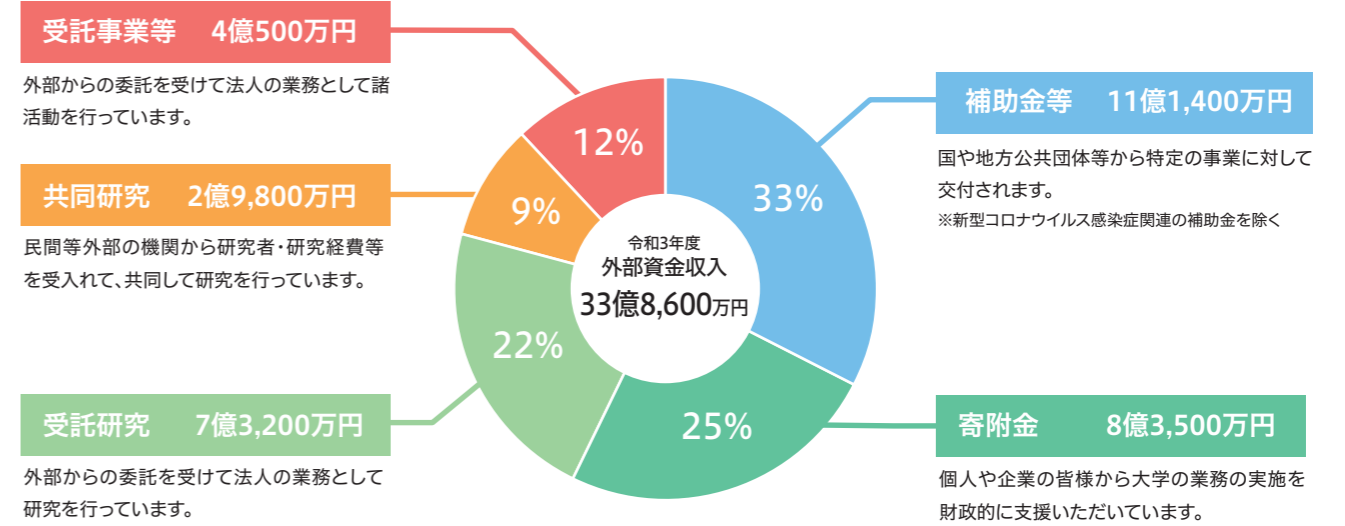
授業料等の学生納付金は国の省令で定められた標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で決定できるものとされています。

令和3年度の学生納付金収入は49億5,200万円であり、学生等の皆様から負託された貴重な収入となっています。引き続き、奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実を目指して参ります。

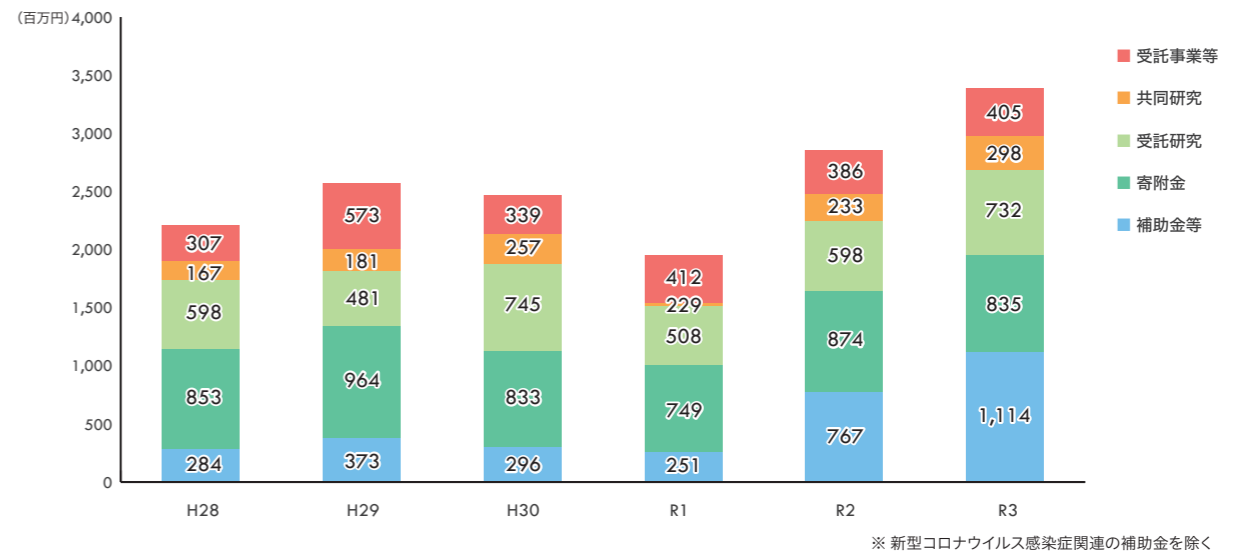


外部資金収入

国立大学法人では、安定的教育研究活動を維持していくために、外部資金獲得の重要性が増しており、各大学が外部資金獲得に努めています。また、外部資金に伴う間接経費は、教育研究活動の環境改善等の基盤的な経費として、重要な財源となっています。

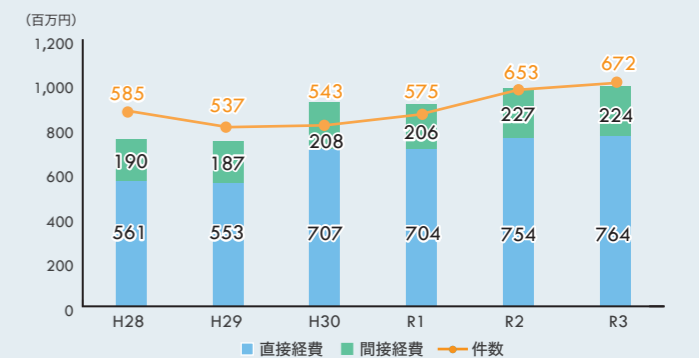


外部資金受入額の推移



科学研究費補助金(預り金)

科学研究費補助金は、国から研究者個人等に対して支給される補助金であるため、大学に交付されるものではありませんが、大学の研究基盤における大きな財源となっています。令和3年度は、9億8,900万円の科学研究費補助金が国から交付されました。そのうち、2億2,400万円が間接経費で科学研究費補助金を獲得した研究者の研究環境の改善や大学全体の機能向上に活用しています。



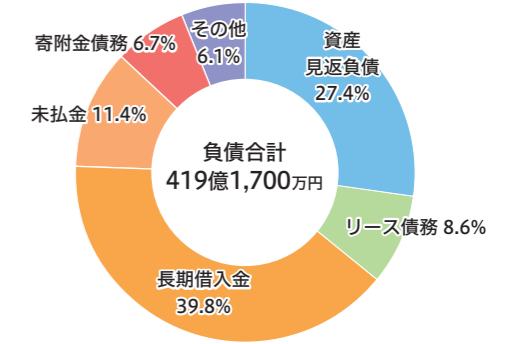
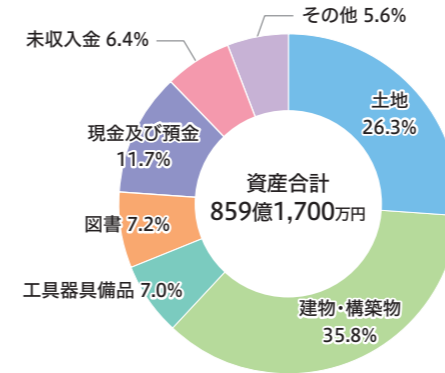
貸借対照表

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、期末（R4.3.31）におけるすべての資産、負債及び純資産の残高を表すものです。

令和3年度決算では、資産の部が859億1,700万円（対前年度比37億8,000万円増）、負債の部が419億1,700万円（対前年度比12億7,900万円増）、純資産の部が440億円（対前年度比25億円増）となりました。

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
【資産の部】	81,165	81,132	80,638	80,024	82,137	85,917	3,780
I 固定資産	69,906	69,907	68,932	67,216	65,962	69,737	3,775
1 有形固定資産	69,846	69,450	68,181	66,256	64,985	65,771	785
土地	22,662	22,591	22,591	22,591	22,591	22,591	-
土地	22,711	22,591	22,591	22,591	22,591	22,591	-
減損損失累計額	▲48	-	-	-	-	-	-
建物	32,458	33,712	32,907	30,814	29,790	29,270	▲520
建物	54,151	57,442	58,941	59,153	60,389	62,064	1,674
減価償却累計額	▲21,647	▲23,729	▲26,032	▲28,337	▲30,598	▲32,794	▲2,196
減損損失累計額	▲45	▲1	▲1	▲1	▲1	-	1
構築物	1,301	1,360	1,242	1,314	1,177	1,519	342
構築物	3,301	3,499	3,531	3,746	3,753	4,264	511
減価償却累計額	▲1,995	▲2,137	▲2,287	▲2,430	▲2,575	▲2,743	▲168
減損損失累計額	▲3	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	-
工具器具備品	5,770	4,936	5,134	4,782	4,822	6,027	1,204
工具器具備品	24,560	25,580	26,706	27,571	25,831	28,255	2,424
減価償却累計額	▲18,790	▲20,643	▲21,572	▲22,788	▲21,008	▲22,228	▲1,219
図書	6,302	6,337	6,185	6,140	6,140	6,145	5
建設仮勘定	1,259	383	-	495	348	109	▲239
その他の有形固定資産	91	127	118	116	113	107	▲6
2 無形固定資産	53	51	45	54	72	2,555	2,483
3 投資その他の資産	6	406	705	906	904	1,410	506
II 流動資産	11,258	11,225	11,705	12,807	16,174	16,179	4
現金及び預金	7,733	7,309	7,705	8,606	10,771	10,050	▲721
未収学生納付金収入	35	42	38	66	63	151	88
未収附属病院収入	3,160	3,394	3,607	3,718	3,958	4,687	729
その他の未収入金	78	203	138	162	1,139	672	▲467
有価証券	-	-	-	-	-	300	300
たな卸資産	239	262	203	231	226	212	▲13
その他の流動資産	11	13	11	21	14	104	89
【負債の部】	40,577	41,403	40,898	39,887	40,637	41,917	1,279
I 固定負債	29,886	30,943	30,375	29,533	30,002	31,190	1,188
資産見返負債	11,040	11,218	10,829	10,942	11,231	11,463	231
長期リース債務	1,980	1,284	1,998	1,294	1,290	2,752	1,462
債務負担金	1,157	783	484	255	125	60	▲64
長期借入金	14,939	16,879	16,265	16,197	15,992	15,451	▲541
引当金	330	367	418	493	1,042	1,173	130
その他の固定負債	438	408	379	349	319	289	▲29
II 流動負債	10,690	10,459	10,522	10,353	10,635	10,726	90
運営費交付金債務	367	342	286	2	518	-	▲518
寄附金債務	2,645	2,661	2,623	2,524	2,668	2,815	147
短期リース債務	896	794	943	817	590	833	243
一年以内返済予定債務負担金	442	373	299	228	130	64	▲66
一年以内返済予定長期借入金	933	998	1,091	1,144	1,165	1,238	73
未払金	4,666	4,434	4,548	4,940	4,649	4,786	137
その他の流動負債	738	854	729	694	912	987	74
【純資産の部】	40,588	39,729	39,739	40,137	41,500	44,000	2,500
I 資本金	40,013	39,953	39,953	39,953	39,953	39,953	-
II 資本剰余金	▲1,200	▲2,031	▲2,865	▲3,919	▲4,806	▲2,555	2,250
III 利益剰余金	1,774	1,806	2,651	4,102	6,352	6,602	249
負債・純資産合計	81,165	81,132	80,638	80,024	82,137	85,917	3,780

資産、負債の内訳



令和2年度と比較した主な増減要因

建 物

医学部研究棟や人間発達科学部（現：教育学部）第3棟改修等による増加もありましたが、減価償却に伴う減少が多かったことから、全体で5億2,000万円減少しています。

無形固定資産

病院総合情報システム等のソフトウェアの取得により、24億8,300万円増加しています。

現金及び預金

前年度から繰越していた業務達成基準適用の運営費交付金や目的積立金の執行により、7億2,100万円減少しています。

運営費交付金債務

第3期中期目標期間最終年度であり、運営費交付金債務を全額収益化したことにより、5億1,800万円減少しています。

寄附金債務

企業や個人の皆様からご寄附いただいた寄附金の残高です。国立大学法人会計基準により、受入時に負債計上し、執行に応じて収益へ振り替えています。令和3年度末の残高は1億4,700万円増加しました。

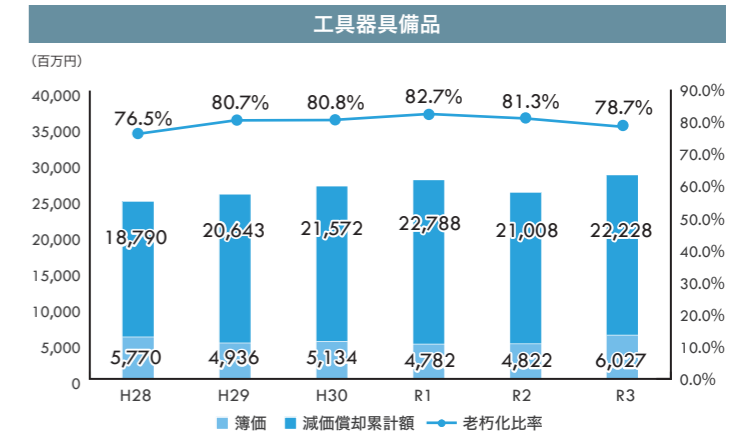
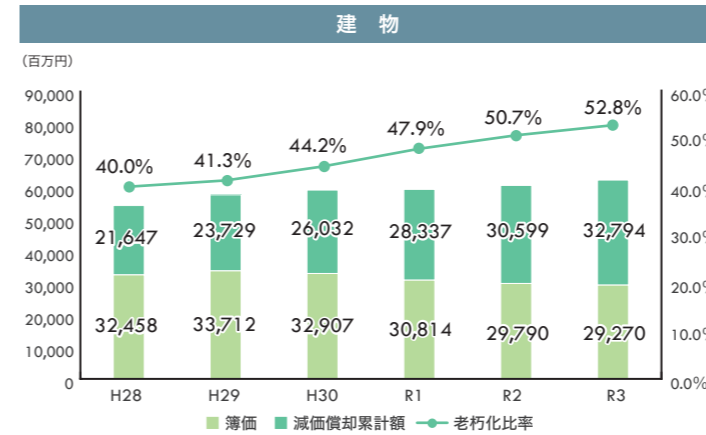


医学部研究棟



人間発達科学部（現：教育学部）第3棟（研究室）

建物・工具器具備品の取得と老朽化比率の推移



※老朽化比率=減価償却累計額/取得額

損益計算書

損益計算書は、令和3年度に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、運営状況を明らかにするものです。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その結果、利益または損失がどれだけ発生したかが分かります。令和3年度決算では、経常費用が452億7,000万円（対前年度比22億2,800万円増）、経常収益が473億4,600万円（対前年度比19億9,200万円増）、当期総利益が31億1,500万円（対前年度比7億8,200万円増）となりました。

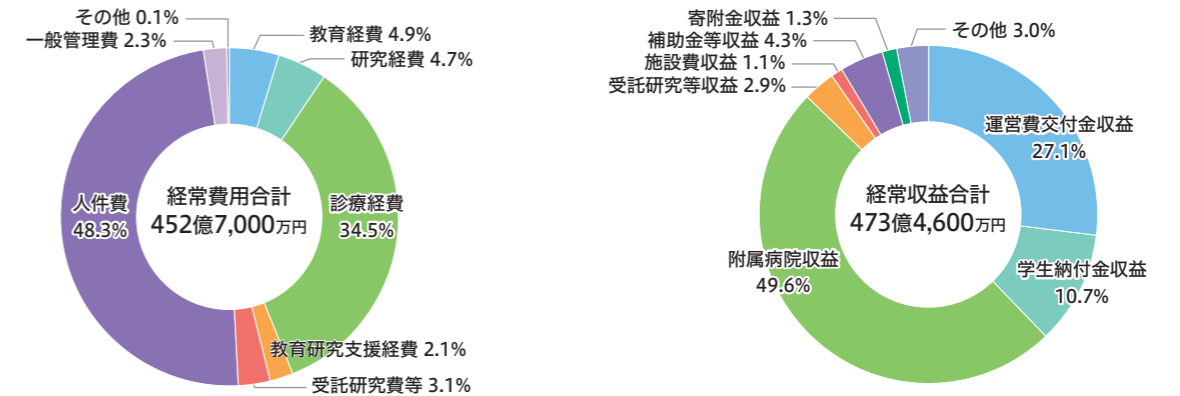
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
経常費用	39,387	40,840	41,999	41,888	43,042	45,270	2,228
業務費	38,230	39,674	40,950	40,834	42,056	44,154	2,098
教育経費	1,854	1,879	1,845	1,792	1,925	2,217	291
研究経費	1,690	1,600	1,552	1,635	1,505	2,108	603
診療経費	11,869	13,037	13,019	13,496	14,348	15,601	1,252
教育研究支援経費	967	917	1,189	942	934	940	5
受託研究費等	1,023	1,051	1,515	1,194	1,116	1,419	302
人件費	20,825	21,188	21,826	21,773	22,225	21,868	▲356
一般管理費	966	1,002	910	939	917	1,049	132
財務費用	190	162	137	102	67	62	▲4
雑損	0	1	1	11	0	3	2
臨時損失	67	64	5	25	43	14	▲28
固定資産除売却損	25	58	2	13	13	7	▲5
その他	41	5	3	11	29	6	▲22
費用合計	39,455	40,904	42,005	41,913	43,085	45,285	2,199
経常収益	39,540	40,901	42,844	43,357	45,354	47,346	1,992
運営費交付金収益	12,975	12,759	13,067	13,350	12,698	12,846	148
学生納付金収益	5,353	5,432	5,384	5,255	5,304	5,054	▲250
附属病院収益	17,745	18,994	20,239	21,201	21,871	23,501	1,630
受託研究等収益	1,022	1,051	1,521	1,183	1,100	1,390	289
施設費収益	22	107	136	48	125	494	368
補助金等収益	239	328	198	201	2,296	2,026	▲270
寄附金収益	757	744	753	708	636	618	▲18
その他の収益	1,422	1,482	1,541	1,407	1,320	1,413	93
臨時利益	49	35	5	14	32	395	363
固定資産売却益	-	14	-	0	-	0	0
固定資産除却に伴う資産見返負債戻入	17	18	2	11	1	6	4
その他	32	3	3	3	31	389	358
収益合計	39,589	40,937	42,850	43,371	45,386	47,742	2,356
当期純利益（収益合計-費用合計）	134	32	844	1,458	2,301	2,457	156
目的積立金取崩額	14	-	-	7	31	657	626
当期総利益（当期総損失）	149	32	844	1,465	2,332	3,115	782

決算報告書

国の会計基準に準じて作成し、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。差額の主な要因は、附属病院収益の増加や補助金等収入の増加、事業計画の変更による施設整備費の減少等が挙げられます。

区分	予算	決算	差額
収入	47,940	51,632	3,692
運営費交付金	13,090	13,341	251
施設整備費補助金	1,609	1,531	▲78
補助金等収入	1,286	2,590	1,303
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	44	44	-
自己収入	27,038	27,947	909
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,211	2,551	339
引当金取崩（退職給付引当金）	24	37	12
長期借入金収入	982	724	▲257
目的積立金取崩	1,652	2,865	1,212
支出	47,940	49,033	1,093
業務費	40,666	40,681	15
教育研究経費	19,014	18,252	▲762
診療経費	21,651	22,428	777
施設整備費	2,635	2,299	▲336
補助金等	1,033	2,304	1,270
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,211	2,379	167
長期借入金償還金	1,392	1,368	▲23
収入-支出	-	2,599	2,599

費用、収益の内訳



令和2年度と比較した主な増減要因

教育経費、研究経費

教育経費は、学務情報システムの改修やデータサイエンス教育の取組等により2億9,100万円増加しています。研究経費は、医学部研究棟改修工事に伴う修繕費の発生や医師主導治験による委託費の増加等により6億300万円増加しています。

施設費収益

施設費収益は、建物の改修等の増加により修繕費の計上が多かったことにより、3億6,800万円増加しています。

診療経費、附属病院収益

附属病院においては、入院及び外来単価の上昇や手術件数の増加等により、附属病院収益で16億3,000万円増加しています。附属病院収益の増加に伴い、診療経費も12億5,200万円増加しています。

目的積立金

第3期中期目標期間に生じた決算剰余金のうち、繰り越しが承認された目的積立金から、令和3年度は28億6,500万円を取り崩しました。また、令和3年度に生じた当期総利益31億1,500万円のうち、19億3,400万円を文部科学大臣に繰越申請し承認されたため、次期以降、教育・研究・診療環境改善のために有効活用していくこととしています。

目的積立金での主な整備状況（令和3年度）

- ・学内のICT（DX）環境整備
- ・図書館や講義室等の学修環境整備
- ・照明のLED化等の省エネ改修
- ・カーボンニュートラルに向けた省エネ対策・再エネ活用への取組・実証事業のためのZEB化改修
- ・各学部の老朽化した教育研究設備更新 等

遠隔授業やWeb面接への活用のためのワークキャビンの導入（附属図書館）



優れた医療人育成のための心臓病診察シミュレーターの更新（医学部）



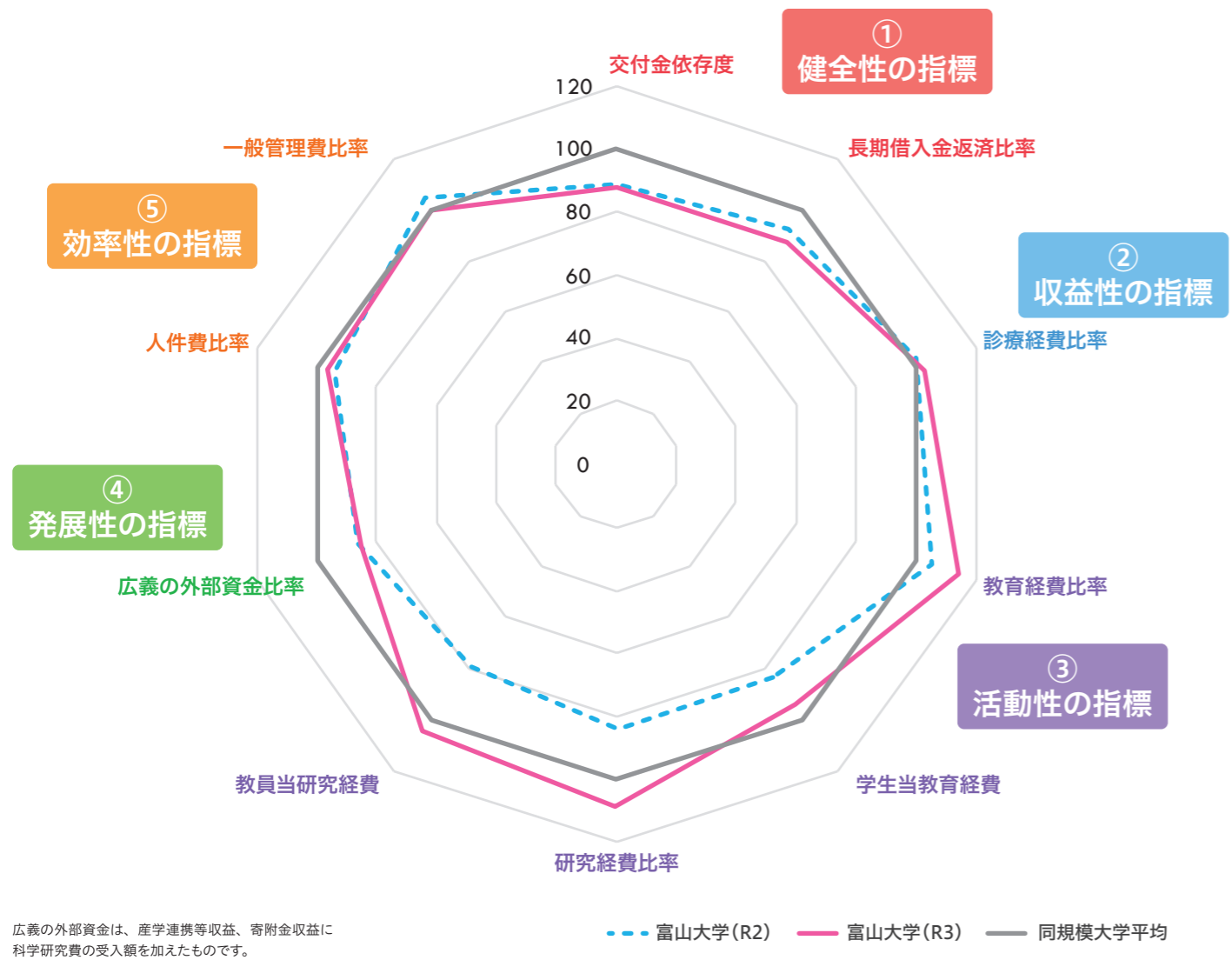
利益処分（損失の処理）に関する書類の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
当期末処分利益（損失）	149	32	844	1,465	2,332	3,115	782
当期総利益（損失）	149	32	844	1,465	2,332	3,115	782
積立金振替額	-	-	-	-	-	2,449	2,449
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	-	1,618	1,618
目的積立金	-	-	-	-	-	830	830
利益処分額（損失処理額）	149	32	844	1,465	2,332	5,564	3,231
積立金	109	-	282	429	215	5,564	5,349
目的積立金	39	32	562	1,035	2,117	-	▲2,117

財務指標による比較

財務指標とは、財務諸表の計数を用いて計算、数値化したもので、国立大学法人の財務状態や運営状況を総合的に把握するための指標です。同規模大学の平均値を100として、本学の数値を換算して比較しており、グラフは外側に行くほど望ましい状況となります。

同規模大学とは…
 文部科学省の定める国立大学法人の分類の中で、「医科系及びその他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の24大学が該当します。
 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

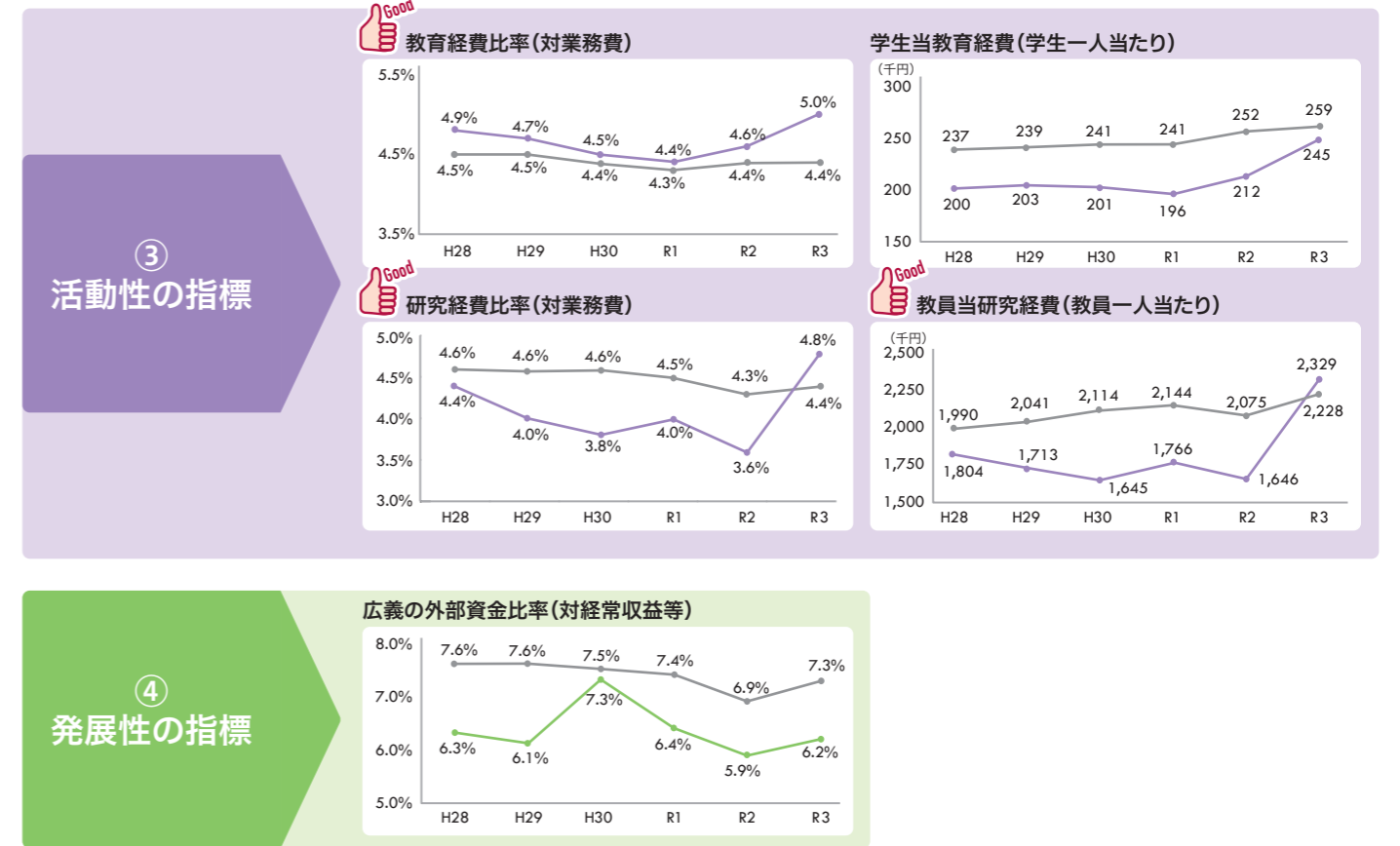


広義の外部資金は、産学連携等収益、寄附金収益に科学研究費の受入額を加えたものです。

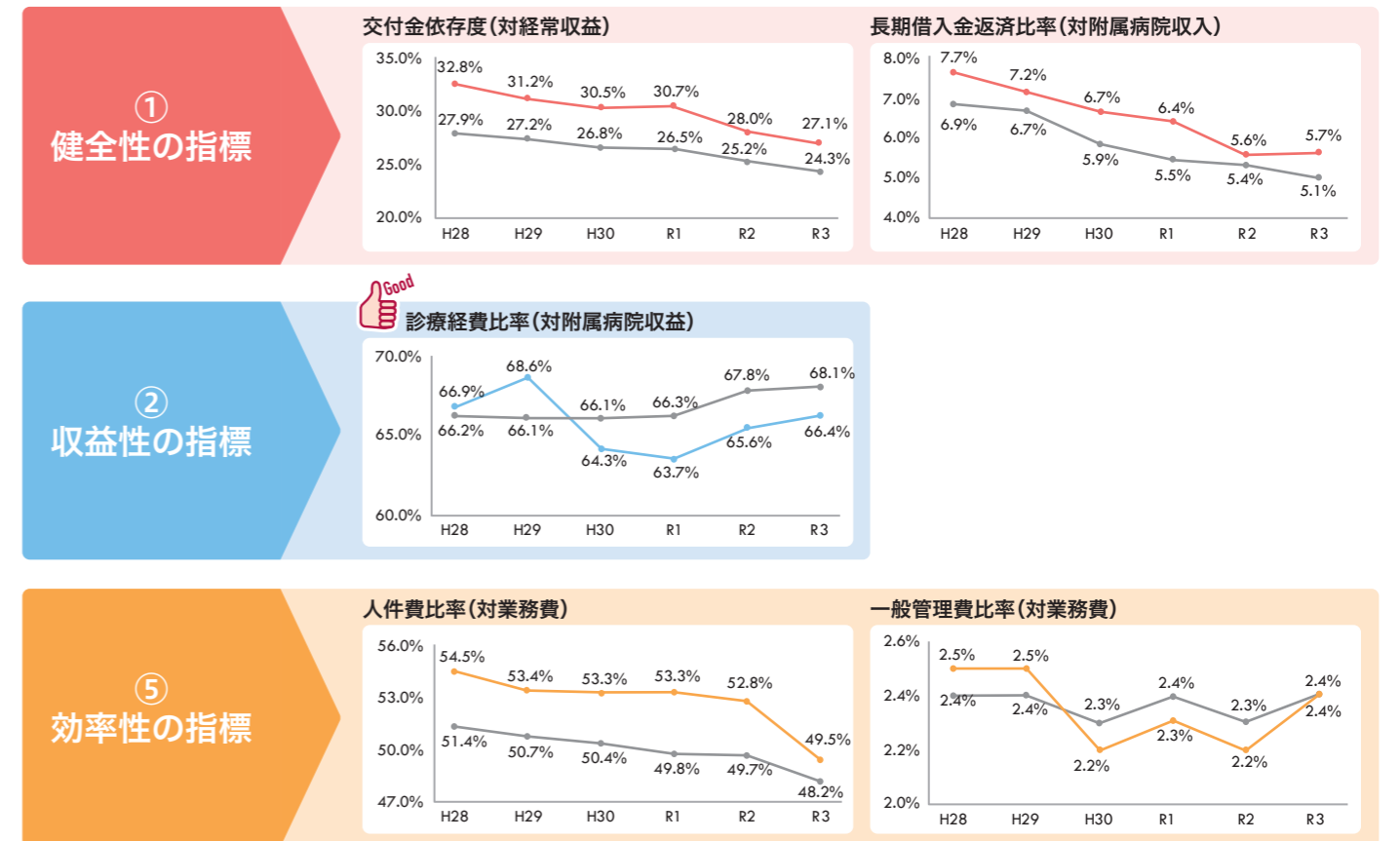
富山大学の傾向

- ・教育経費比率が増加傾向にありますが、学生当教育経費は平均より低く、さらなる奨学制度や学生サービスの充実等を目指して参ります。
- ・診療経費比率が低い傾向にあります。これは、医療材料等の価格交渉や経費節減の取組によるものであり、今後も継続して、なお一層の効率的な管理運営に努めて参ります。
- ・広義の外部資金比率が低い傾向があるため、引き続き、外部資金の獲得増に努め、財務健全化を図っていく必要があります。

数値が高い方が望ましい財務指標の推移



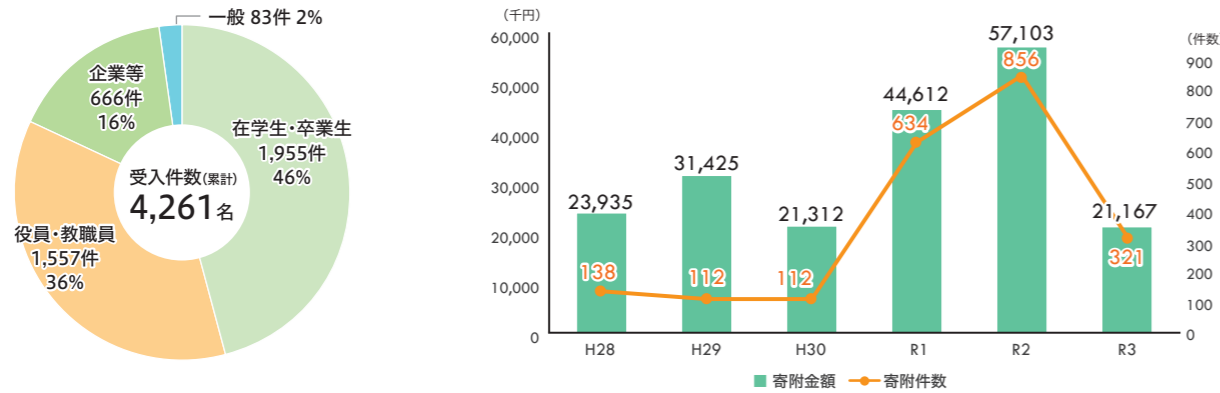
数値が低い方が望ましい財務指標の推移



富山大学基金の概要と受入状況

富山大学基金は、学生支援や教育・研究支援、国際交流支援や地域・社会貢献支援等の様々な事業の一層の発展を図るため、平成24年に設立されました。

この間に学内の教職員はもとより、企業法人の皆様方、名誉教授の先生方、事務職員のOB・OG及び同窓会の皆様方のご理解とご協力により、令和3年度末の寄附件数は4,261件、基金寄附総額は3億900万円となりました。



富山大学基金短期オンライン海外派遣プログラムの参加者から(医学部医学科)

この度は、富山大学基金の支援を受けてオンライン短期海外派遣プログラムに参加させていただき、誠にありがとうございました。私は今回、Franklin & Marshall CollegeのAmerican Liberal Arts Classroomというプログラムに参加し、liberal artsとは何かというものを実際に体験することができました。その中で様々な討論の場があり、“良い生徒”とはどのような生徒のことか、“良い文章”とはどのような文章のことか等、普段ぼんやりと考えている物事をより具体的に言語化して話し合うことで単に英語で意見交換をする練習になっただけでなく、相手から見える自分の考え方を見つめ直す、良いきっかけにもなりました。



また、アメリカや Franklin & Marshall Collegeの歴史や文化を学んだ上で、それに対する捉え方、日本の文化との違いについて Franklin & Marshall Collegeの生徒とも意見交換をする場があり、異なる背景を持つ方々とコミュニケーションを取る貴重な時間となりました。

将来は、国境なき医師団として世界中のたくさんの子供たちの命を救いたいと考えているので、これからもこのような素晴らしいプログラムに積極的に参加して、自分の可能性をさらに広げていきたいです。

令和4年度に予定している事業

- 学生海外留学支援事業
～優秀な学生を選出し留学奨学金を支援～
- 成績優秀者表彰事業
～各学部及び大学院生の成績優秀者を表彰～
- 交換留学・海外派遣プログラム支援事業
～英語能力の高い学生を、海外の大学に派遣するプログラムをオンラインで実施～
- 夏季オンライン英語研修プログラム
～オンラインでの英語研修を希望する意欲ある学生に参加費の一部を支援～



富山大学基金の支援事業

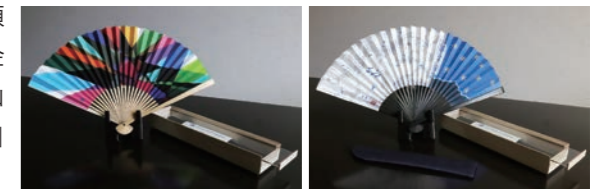


税制上の優遇措置

2,000円以上のご寄附は「寄附金控除」の対象となり、個人では「所得控除」、法人では「全額損金算入」が適用されます。なお、修学支援基金又は研究等支援基金への個人からのご寄附については、「所得控除」に加え「税額控除」も適用になります。確定申告の際に、控除額が有利な方をお選び下さい。

一定金額以上ご寄附いただいた方々への謝意

ご寄附が一定金額以上に達した方へ金額に応じて、「富山大学オリジナル扇子」を贈呈しております。



リサイクル募金について

読み終えた本・DVD・ブランド品等を皆様からご提供いただき、その査定換金額が富山大学に寄附される富山大学リサイクル募金の取組を行っております。寄附金は学生支援や教育研究支援事業に役立てられます。



富山大学基金への寄附の申し込み方法

富山大学基金へのご寄附は、以下の3つの方法があります。詳細は、富山大学基金のホームページでご覧いただくか、下記へお問い合わせ下さい。

富山大学基金HP▶



インターネットからのお申込み
クレジットカード決済やコンビニ決済等でご寄附いただけます

金融機関からのお振込み
銀行、ゆうちょ銀行からのお振込みでご寄附いただけます

大学窓口でのお申込み
大学窓口で現金でご寄附いただけます

富山大学広報・基金室 Tel:076-445-6178 E-mail:kikin@adm.u-toyama.ac.jp



国立大学法人
富山大学 財務レポート2022

発行：富山大学 総務部企画評価課 (Tel.076-445-6040)
財務部財務企画課 (Tel.076-445-6699)

所在地：〒930-8555
富山市五福 3190

E-mail: zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。